

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第80期) 至 平成30年3月31日

東映アニメーション株式会社



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【事業年度】** 第80期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木 勝裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号

**【電話番号】** (03)5318-0678 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

**【電話番号】** (03)5318-0648

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	31,027,827	30,313,934	33,612,399	40,747,350	45,992,045
経常利益 (千円)	3,940,261	3,978,963	7,995,570	10,362,907	11,561,850
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,333,684	2,437,628	5,145,940	7,203,702	7,847,931
包括利益 (千円)	3,155,440	3,206,701	4,878,304	7,477,584	8,259,456
純資産額 (千円)	38,510,678	41,103,381	45,367,793	51,549,144	58,034,649
総資産額 (千円)	45,816,775	50,460,262	56,404,056	65,978,575	76,021,617
1株当たり純資産額 (円)	940.98	1,004.33	1,108.53	1,259.57	1,418.04
1株当たり当期純利益 (円)	57.02	59.56	125.74	176.02	191.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	81.5	80.4	78.1	76.3
自己資本利益率 (%)	6.2	6.1	11.9	14.9	14.3
株価収益率 (倍)	15.20	19.87	13.33	12.61	18.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,709,390	3,965,109	6,531,221	8,531,244	10,132,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,719,796	△2,693,154	△2,687,276	△809,973	△6,607,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△924,698	△729,047	△704,536	△1,425,772	△1,940,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,622,294	11,444,811	14,524,788	20,591,245	22,036,321
従業員数 (名)	548	569	600	645	695

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。  
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	29,342,618	28,261,453	31,616,251	37,861,981	43,151,390
経常利益	(千円)	3,510,538	3,218,474	5,883,983	7,756,508	8,892,160
当期純利益	(千円)	2,039,268	1,948,982	3,635,216	5,413,529	6,089,912
資本金	(千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数	(株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額	(千円)	32,535,998	34,285,703	37,130,299	41,731,250	46,578,111
総資産額	(千円)	39,052,774	42,979,618	46,716,533	54,436,214	62,640,589
1株当たり純資産額	(円)	788.52	830.92	899.86	1,011.37	1,128.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	45.00 (-)	45.00 (-)	95.00 (-)	130.00 (-)	145.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	49.42	47.23	88.10	131.20	147.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.3	79.8	79.5	76.7	74.4
自己資本利益率	(%)	6.4	5.8	10.2	13.7	13.8
株価収益率	(倍)	17.54	25.05	19.03	16.92	23.75
配当性向	(%)	30.4	31.8	35.9	33.0	32.7
従業員数	(名)	325	334	354	402	436

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 第76期及び第77期の1株当たり配当額には特別配当15円、第78期の1株当たり配当額には特別配当及び記念配当65円、第79期の1株当たり配当額には特別配当100円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和23年1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年1月	製作所を東京都練馬区東大泉のスタジオ（大泉スタジオ）へ移転。
昭和32年5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年9月	本社を東京都中央区西銀座（現・東京都中央区銀座）へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年2月	子会社として株式会社タバック（現・連結子会社）設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS (Computer Aided TOEI Animation System) 完成。
平成4年3月	テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION (現・連結子会社) を設立。
平成6年3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成7年4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成7年9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成8年3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成9年2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成9年3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社) を合弁で設立 (60% 出資)。
平成10年1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社 (現・連結子会社) とする。
平成10年7月	東映衛星放送株式会社 (16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン (8.5%出資) に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC. へ商号変更。



平成12年 5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。
平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年 3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年 8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年 7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年 2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年 3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (現・連結子会社)を設立。
平成18年 4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年 7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年 8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年 5月	株式会社テレビ朝日(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が、当社株式を追加取得し持株比率が15%以上になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。 新宿オフィス及び同周辺地域の各拠点を集約し、中野オフィスに移転。
平成26年 8月	本社を東京都中野区中野とする。
平成26年12月	大泉スタジオの再開発に伴い、東京都練馬区光が丘の仮スタジオに移転。
平成30年 1月	東京都練馬区光が丘の仮スタジオから新大泉スタジオに移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、平成30年3月31日現在でテレビアニメ作品218タイトル、劇場アニメ作品238タイトル、その他にTVSP等を合わせまして、総コンテンツ数にして約12,000本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr. スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代～	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「トリコ」「聖闘士星矢Ω」「探検ドリランド」「京騒戯画」「マジンボーン」「美少女戦士セーラームーンCrystal」「ワールドトリガー」「ドラゴンボール超」「HUGっと!プリキュア」「デジモンユニバース アプリモンスターズ」「タイガーマスクW」「正解するカド」

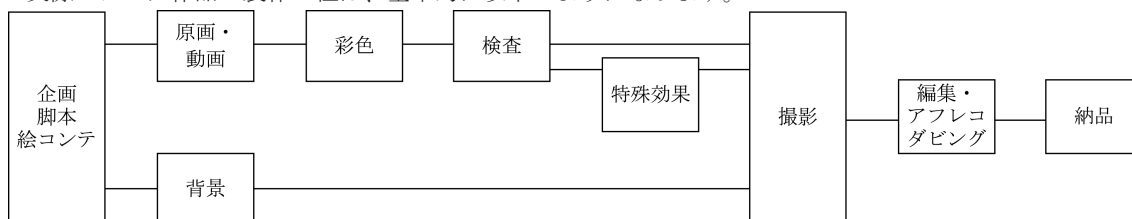
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信等の展開を行っております。

① 製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。  
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。  
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵(中割)を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリーンアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵=背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。  
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(HDCAM)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ  
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。  
編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合っダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

## ② 販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週3～5本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成30年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「HUGっと！プリキュア」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

### <関係会社>

#### (企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画製作等を行っております。

#### (製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

#### (販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 ※ 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

※ 株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社

## ③ パッケージソフト収入等

ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のビデオ化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信事業等を行っております。

### <関係会社>

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

<関係会社>

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

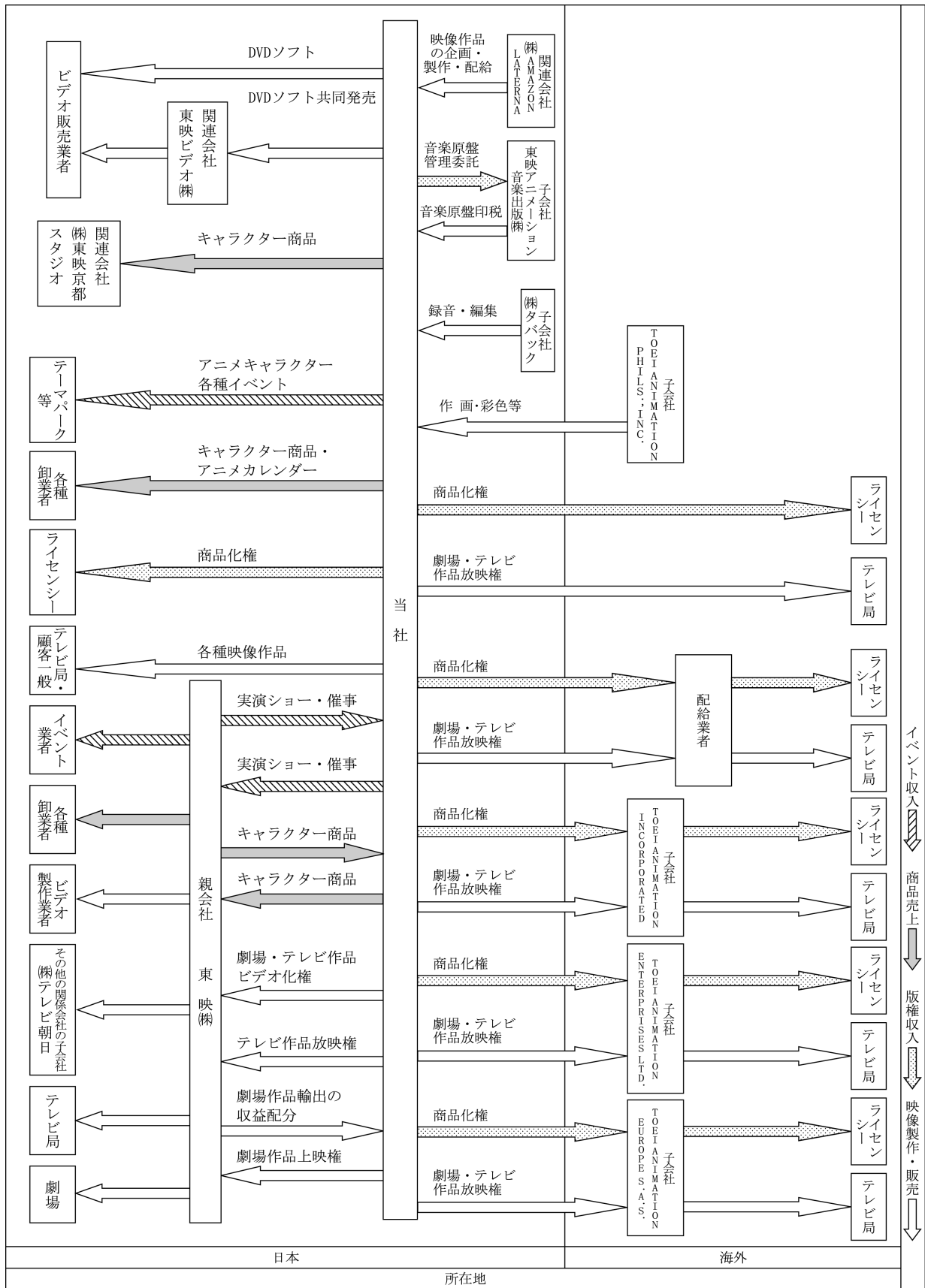
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

<関係会社>

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

※ 当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)				(被所有)	
東映㈱※1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 その他	41.0 (6.8) [20.0]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務…3名 当社への出向…無
(連結子会社)					
㈱タバック	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務…4名 当社からの出向…1名
TOEI ANIMATION PHILS., INC.※3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務…1名 当社からの出向…1名
東映アニメーション音楽出版㈱	東京都中野区	10,000	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務…3名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. ※4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版權	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…4名
TOEI ANIMATION INCORPORATED※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63,498	映像製作・販売 版權	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…2名
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. ※6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版權	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…2名
(持分法適用関連会社)					
㈱AMAZONLATENA	東京都中央区	300,000	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務…1名 当社からの出向…無
東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務…2名 当社からの出向…無
㈱東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務…3名 当社からの出向…無
(その他の関係会社)				(被所有)	
㈱テレビ朝日ホールディングス ※7、8	東京都港区	36,642,800	—	20.0 (20.0) (所有) 1.0	役員の兼務…3名 当社からの出向…無
(その他の関係会社の子会社)				(被所有)	
㈱テレビ朝日 ※8	東京都港区	100,000	映像製作・販売	20.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務…3名 当社からの出向…無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ※1・※7 有価証券報告書を提出しております。

3. ※2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4. ※3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5. ※4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6. ※5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7. ※6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

9. ※8 ㈱テレビ朝日ホールディングスは認定放送持株会社であり、その完全子会社である㈱テレビ朝日を通じて議決権を所有しています。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	646
著作権事業	31
商品販売事業	6
その他事業	12
合計	695

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
436	39歳7ヶ月	10年1ヶ月	7,602,071

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	397
著作権事業	21
商品販売事業	6
その他事業	12
合計	436

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成30年3月31日現在の組合員数は39名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連（「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」）があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

- ・世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界でNo. 1となることを、目指す。
- ・デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁するとともに、作品製作の要となる優れた人材を確保・育成していきます。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、作業現場の環境整備、製作工程のフルデジタル化、ネットワークの高速化、最新のデジタル映像技術等を他社に先駆けて積極的に導入していきます。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・スマートデバイス向けコンテンツ配信、キャラクターを利用した多様な商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めていきます。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国での事業を更に加速していきます。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指していきます。

#### (2) 経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析のもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、「市場環境の変化に対応したビジネススキームによる作品の企画製作・二次利用の推進」を最重要課題として、以下の方針に基づき、中長期での持続的な成長・発展を目指していきます。

##### ①ポートフォリオ（地域×作品×ビジネス）戦略に基づく多彩な企画作品の準備

少子化、テレビ視聴率の低下、消費者ニーズの多様化により、当社が強みとするビジネスモデル（子供向け漫画原作×テレビ×玩具）を取り巻く環境にも変化が起きています。そのような状況の中、既存のビジネスモデルに加えて、新たなビジネススキームの開発によるヒット作品の創出を目指し、国内外の市場を細分化し、ターゲットやジャンル別に最適な回収エンジンを組み合わせて、多彩な企画作品を数多く準備していきます。

##### ②新たな取引先の拡大と新たな事業開発による新規二次利用の開拓

映像配信やアプリゲーム市場の拡大を取り込み収益を拡大してきましたが、今後とも持続的な成長・発展を目指し、新たな取引先の拡大や新たな事業の開発に向けて積極的に取り組むとともに、様々なことにチャレンジできるビジネス基盤を整えていきます。

### ③適切な製作原価管理に向けた取り組み

将来に向けた人材強化や製作環境の整備を進め、クオリティーと生産性の向上を織り込んだ製作キャパシティの拡大を目指していきます。そして、新たなビジネススキームの開発による多彩な作品を数多く創出していくために、作品に合致した柔軟かつ適切な製作原価の管理を進めていきます。

### ④市場環境を捉え、新たなビジネススキームを推進するための体制構築

市場環境の変化へ迅速に対応し、作品に合わせた新たなビジネススキームを開発しコンテンツ価値の最大化を目指すために、従来の機能別組織から企画・製作・営業部門を一体とした作品別組織編成に取り組んでいきます。そして、従来の枠組みを超えた作品単位でのビジネスを一気通貫で推進できる将来の組織のあり方についても検討していきます。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ① アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また、海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、当社グループは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外でアプリゲーム化権、海外で映像配信権の販売が好調に推移したことから、459億92百万円（前連結会計年度比12.9%増）、利益については、収益性の高い版權事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は112億72百万円（同11.2%増）、経常利益は115億61百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億47百万円（同8.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### [映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、平成29年3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」、9月に「デジモンアドベンチャーtri. 第5章」、10月に「映画キラキラ☆プリキュアアラモード」、平成30年1月に「劇場版 マジンガーZ / INFINITY」、3月に「映画プリキュアスーパースターズ!」を公開しました。前連結会計年度にあった「ONEPIECE FILM GOLD」のヒットに相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キラキラ☆プリキュアアラモード」（平成30年2月より「HUGっと!プリキュア」）、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバースアプリモンスターズ」、「正解するカド」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前連結会計年度に比べ放映本数が減少したことから、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映像パッケージの販売が全体的に軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』が好調に稼働したことから、増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は162億23百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、将来に向けての人材強化と製作環境の整備等により製作原価が上昇したことから、セグメント利益は24億23百万円（同30.6%減）と増収減益となりました。

#### [版權事業]

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前連結会計年度より更に好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

海外版權部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調に稼働したことに加え、「ワンピース」のアプリゲームに関する契約が複数あったことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は241億24百万円（前連結会計年度比32.6%増）、セグメント利益は114億39百万円（同31.8%増）と大幅な増収増益となりました。

#### [商品販売事業]

商品販売部門では、『プリキュアプリティストア』等のショップ事業が好調だったものの、前連結会計年度にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のタイアップ・キャンペーンに相当するものがなく、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は47億66百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は1億23百万円（同33.8%減）と大幅な減収減益となりました。

[その他事業]

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前連結会計年度にあった「聖闘士星矢」の催事関連に相当するものがなかったことに加え、「ワンピース」が前連結会計年度に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は10億68百万円（前連結会計年度比18.8%減）、セグメント損失は59百万円（前連結会計年度は、41百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、220億36百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定284億93百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金64億57百万円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、101億32百万円（前連結会計年度は85億31百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益114億38百万円、仕入債務の増加28億91百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額38億64百万円、売上債権の増加11億92百万円であります。なお、減価償却費5億36百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、66億7百万円（前連結会計年度は8億9百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50億円、貸付金の回収による収入30億12百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出79億56百万円、有形固定資産の取得による支出35億85百万円、貸付けによる支出30億8百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、19億40百万円（前連結会計年度は14億25百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

イ 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場アニメ作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注実績を示すと次のとおりであります。

a. 製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	974, 119	77. 2%
テレビアニメ作品	4, 678, 140	106. 3%
合計	5, 652, 259	99. 8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(株)青二プロダクション、東映ラボ・テック(株)、三晃プロダクション)

なお、当連結会計年度における外注費は3, 508, 576千円であります。

b. 受注実績

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	4	1,788,000	293.4%	1,530,000	536.8%
テレビアニメ作品	182	1,915,992	101.6%	1,436,038	105.5%
合計	186	3,703,992	148.4%	2,966,038	180.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	16,206,297	101.8
著作権事業	23,951,600	133.2
商品販売事業	4,766,124	86.2
その他事業	1,068,023	81.3
合計	45,992,045	112.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)バンダイナムコエンターテインメント	9,188,510	22.6	12,531,307	27.3
東映(株)	3,528,643	8.7	2,935,671	6.4

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	267,016	0.7	279,251	0.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

### ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比100億43百万円増の760億21百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が29億2百万円、受取手形及び売掛金が13億20百万円、仕掛品が2億24百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が24億84百万円減少いたしました。

その結果、流動資産合計は前期末比20億65百万円増の409億74百万円となりました。

固定資産については、建物及び構築物（純額）が64億17百万円、関係会社長期貸付金が30億円、長期預金が15億円、投資有価証券が10億80百万円それぞれ増加し、有形固定資産のその他が32億68百万円、土地が9億10百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、固定資産合計は前期末比79億77百万円増の350億46百万円となりました。

##### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比35億57百万円増の179億86百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が29億28百万円、流動負債のその他が5億63百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2億65百万円減少いたしました。

その結果、流動負債合計は、前期末比32億52百万円増の157億45百万円となりました。

固定負債については、退職給付に係る負債が1億63百万円、固定負債のその他が1億17百万円それぞれ増加いたしました。

その結果、固定負債合計は、前期末比3億5百万円増の22億41百万円となりました。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比64億85百万円増の580億34百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により17億73百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益により78億47百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前期末比60億73百万円増の558億49百万円となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が円高の影響により1億55百万円減少し、その他有価証券評価差額金が時価の上昇等により5億76百万円増加いたしました。

その結果、その他の包括利益累計額は、前期末比4億11百万円増の21億84百万円となりました。

#### (b) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、映像製作・販売事業、版權事業において増収となったことにより、前期比52億44百万円増の459億92百万円となりました。

各セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績等の状況」、海外部門の売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 関連情報」をご参照ください。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前期比32億6百万円増の284億10百万円となりました。

増収に伴い売上原価も増加しましたが、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅な増収となったこと等により、原価率は前期と同水準の61.8%で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比20億37百万円増の175億81百万円となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、ネガフィルムの映像データ化や新スタジオの建物管理による業務委託費の増加、人員増に伴う人件費の増加等により、前期比8億99百万円増の63億9百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比11億38百万円増の112億72百万円となりました。

また、売上高営業利益率は前期と同水準の24.5%で推移いたしました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、出資金運用損、事務所移転費用が発生した一方で、為替差益が増加したこと等により、営業外損益の純額では、前期比60百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比11億98百万円増の115億61百万円となりました。

また、売上高経常利益率は前期と同水準の25.1%で推移いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、減損損失の発生等により、特別損益の純額では、前期比2億47百万円の減となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比9億51百万円増の114億38百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等合計は、前期比3億6百万円増の35億90百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.4%となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億44百万円増の78億47百万円となりました。

当連結会計年度は、事業内容では著作権事業が大幅な増収、増益となりましたが、国内、海外ともに、売上高、利益に占めるアプリゲームの割合が増加しました。また、映像製作・販売事業では、中国向けの大口映像配信権の販売本数の増加により、海外の映像販売が大幅な増収となりました。その一方で、アプリゲームや映像配信を除く商品化権のマーケットは縮小傾向にあります。

また、作品では「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」の2タイトルの売上高、利益に占める割合が増加しております。

特定の事業内容、作品への比重の拡大に加え、当社グループを取り巻く市場環境も変化が著しい状況にあると認識し、中長期での成長・発展のため、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 対処すべき課題」に記載した方針に基づき、各種課題に取り組んでいきます。

#### (c) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入により、大泉スタジオの再開発などに伴う投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加、配当金支払額の増加に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加を賄うことができました。

なお、翌連結会計年度において、重要な資本的支出の予定はございません。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

アニメーションビジネスは、先行投資型ビジネスであり、製作段階で多額の製作資金を投入し、その後、完成した作品の映像著作権をベースに各種事業を展開し、製作資金を回収していくのが基本的なスキームです。作品によって回収に要する期間は様々であり、複数の作品が一定の成績に達しない場合、営業活動から創出される資金が減少することも想定されますが、新規作品の企画開発は、当社グループが成長・発展していくために欠かせないものです。



そのため、当社グループは運転資金、設備投資資金はもとより、新規作品の企画開発費用についても十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することに努めております。

また、各子会社の余剰資金につきましては、配当金により当社へ集約することを基本に考えておりますが、将来におけるより効率的な資金運用に向けた施策として、当連結会計年度よりキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、一部の海外子会社より資金を集約しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は39億87百万円となりました。主なものは、老朽化した大泉スタジオの再開発のための、設計及び工事請負代金等の支払い37億53百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしておりません。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
新宿オフィス	東京都新宿区	倉庫	平成30年3月	920,000

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・中野オフィス (東京都中野区)	映像製作・ 販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	144,781	—	114,456	132,442	391,680	176
スタジオ (東京都練馬区)	全社	アニメ製作 一般管理	6,661,248	1,154,779 (4.7)	112,297	1,016,397	8,944,723	260
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	150,147	160,335 (0.3)	—	15,828	326,310	—

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱タバック	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	0	—	—	0	0	22
東映アニメーション音楽出版株式会社	本社 (東京都 中野区)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	—	—	92	92	10

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作・ 販売	アニメ 加工	96,873	—	—	27,189	124,063	180
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	—	—	2,025	2,025	16
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	—	—	6,789	6,789	10
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	本社 (フランス)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	—	—	3,960	3,960	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア等であります。

2. 中野オフィス、スタジオの一部、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ251,724千円、124,850千円、21,009千円、13,413千円、14,030千円であります。

3. TOEI ANIMATION PHILS., INC. の「建物及び構築物」のうち建物部分27,666千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成30年1月26日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は112,000,000株増加し、168,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	42,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	42,000,000	—	—

(注) 平成30年1月26日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は28,000,000株増加し、発行済株式総数は42,000,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 1. 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 平成30年4月1日をもって普通株式1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が28,000,000株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	19	29	92	5	4,696	4,856	—
所有株式数(単元)	—	7,771	271	115,704	3,481	11	12,720	139,958	4,200
所有株式数の割合(%)	—	5.55	0.19	82.67	2.49	0.01	9.09	100.00	—

- (注) 1. 自己株式245,998株は、「個人その他」に2,459単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,750	20.00
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,512	11.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.31
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.54
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	204	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	126	0.92
計	—	12,028	87.45

- (注) 前事業年度末現在主要株主であったシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社バンダイナムコホールディングスが新たに主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,749,900	137,499	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	137,499	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	—	245,900	1.76
計	—	245,900	—	245,900	1.76

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	489
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	245,998	—	245,998	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

こうした方針のもと、配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本とし、内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当の継続と当事業年度の業績等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり145円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,994,330	145.00

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,919	4,040	6,200	6,720	12,160 ※3,580
最低(円)	2,112	2,497	3,430	4,570	6,110 ※3,235

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。  
2. ※印は、株式分割（平成30年4月1日、1株→3株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	12,160	10,800	11,070	12,000	10,960	10,530 ※3,580
最低(円)	10,080	9,280	9,900	10,080	9,020	9,720 ※3,235

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。  
2. ※印は、株式分割（平成30年4月1日、1株→3株）による権利落後の株価であります。



## 5 【役員状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 当社に入社 平成14年6月 当社企画営業部長 (役員待遇) 平成16年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長 (役員待遇) 平成16年6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐、企画営業部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 平成20年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当、国際部担当 平成20年7月 当社企画営業本部長 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成24年6月 当社取締役副会長に就任 平成26年6月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	3
代表取締役 社長		高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 東映シーエム株式会社に入社 昭和55年10月 当社に入社 平成12年6月 当社版權営業部長 平成16年6月 当社版權事業部長 (役員待遇) 平成18年6月 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 平成20年7月 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 平成26年7月 当社企画営業本部長	(注) 3	3
専務取締役	経営管理本部長	久保田 譲	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行 (現在は株式会社三井住友銀行) に入行 平成15年9月 当社に入社 平成17年3月 当社経理部長 平成18年10月 当社製作本部副本部長兼製作管理部長 平成20年7月 当社総務部長 (役員待遇) 平成21年7月 当社総務部長兼情報システム部長 (役員待遇) 平成23年6月 当社取締役に就任 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長 平成24年6月 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長 (現任) 平成28年6月 当社専務取締役に就任 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	メディア・ ライツ開発 担当	清水 慎治	昭和27年5月26日生	昭和52年3月 当社に入社 平成17年3月 当社企画営業部長 平成22年6月 当社企画営業本部企画開発スー パーバイザー（役員待遇） 平成24年1月 当社企画営業本部テレビ企画部 長兼経営戦略本部海外戦略スー パーバイザー（役員待遇） 平成24年6月 当社取締役に就任 当社企画営業本部副本部長兼テ レビ企画部長、経営戦略本部海 外戦略スーパーバイザー 平成27年6月 当社企画営業本部副本部長 平成28年6月 当社常務取締役に就任（現任） 当社メディア・ライツ開発担当 （現任）	(注) 3	1
常務取締役	経営戦略部 担当兼経営 戦略部長、 業務推進部 担当、経営 管理本部副 本部長	吉谷 敏	昭和32年4月14日生	昭和55年4月 三谷産業株式会社に入社 平成15年11月 当社に入社 平成18年10月 当社経理部長 平成20年7月 当社情報システム部長 平成21年7月 当社監査部長 平成24年1月 当社経営戦略本部経営戦略部長 平成24年6月 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部監査部長（役員 待遇） 平成26年6月 当社取締役に就任 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部副本部長、監査 部長 平成27年7月 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長、経営管理本部副本部長 平成27年10月 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長、経営管理本部副本部長、 情報システム部長 平成28年4月 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長、業務推進部担当、経営管 理本部副本部長、情報システム 部長 平成28年6月 当社常務取締役に就任（現任） 平成30年4月 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長、業務推進部担当、経営管 理本部副本部長（現任）	(注) 3	1
取締役	企画製作本 部長	北崎 広実	昭和32年11月29日生	平成3年10月 株式会社マックスコミュニケー ションズに入社 平成8年6月 ステップ映像株式会社に入社 平成13年10月 当社に入社 平成21年7月 当社企画営業本部映像企画部長 平成24年6月 当社企画営業本部映像企画部長 （役員待遇） 平成28年6月 当社取締役に就任（現任） 当社企画製作本部長兼映像企画 部長 平成28年10月 当社企画製作本部長（現任）	(注) 3 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼ライセンス 事業部長	辻 秀典	昭和46年7月13日生	平成7年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 当社企画営業本部ライセンス事 業部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 (現任) 当社営業本部長兼ライセンス事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役	営業本部副 本部長兼商 品事業部長	山田 喜一郎	昭和45年2月2日生	平成7年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 (現任) 当社営業本部副本部長兼商品事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成4年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	東映株式会社に入社 同社取締役に就任 当社取締役に就任 (現任) 東映株式会社映像企画部門エグ ゼクティブ・プロデューサー兼 企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営 業部長 同社常務取締役に就任 同社映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任 同社映像本部長 同社代表取締役グループ会長に 就任 (現任) 同社映像本部統括 (現任) 同社京都地区統括 (現任)	(注) 3	8

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成9年6月 同社北海道支社長 平成12年7月 同社映画宣伝部長 平成20年1月 同社秘書部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年6月 同社総務部長兼監査部長 平成25年6月 同社監査部担当 同社常務取締役に就任 平成26年4月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像本部長(現任)	(注)3	—
取締役		亀山 慶二	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社 平成17年6月 同社編成制作局長 平成21年6月 同社コンテンツビジネス局長 平成22年6月 同社取締役に就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)取締役に就任 平成26年6月 同社常務取締役に就任 平成29年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日専務取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		清水 賢治	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 株式会社フジテレビジョン(現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス)に入社 平成18年6月 同社映画事業局映画制作部長 平成20年6月 同社映画事業局次長 平成21年6月 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)経営企画局経営企画室長 平成23年6月 同社経営企画局企画担当局長兼経営企画局経営企画室長 平成24年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長 平成25年6月 同社総合開発局長 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任 平成29年7月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員常務に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任 平成30年6月 同社取締役会長に就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		矢津田 佳広	昭和36年4月24日生	昭和61年4月 東映株式会社に入社 平成27年6月 同社映画企画管理部長 平成28年7月 同社人事労政部専任部長 平成29年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成15年6月 同社経理部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成23年6月 当社監査役に就任（現任） 平成24年6月 東映株式会社常務取締役に就任 平成26年6月 同社経理部担当 平成30年6月 同社監査役に就任（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		香山 敬三	昭和35年12月22日生	昭和58年4月 全国朝日放送株式会社（その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス）に入社 平成17年6月 同社経理局経理部長 平成22年6月 同社経理局次長 平成23年6月 同社経理局長（現任） 平成26年4月 株式会社テレビ朝日（テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更）経理局長（現任） 平成28年6月 当社監査役に就任（現任） 平成29年6月 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役役に就任（現任） 株式会社テレビ朝日取締役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		今村 健志	昭和30年6月27日生	昭和56年4月 板橋区職員 昭和63年10月 司法試験合格 平成3年3月 司法修習終了 平成3年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 遠藤法律事務所入所 平成14年1月 日本橋フォーラム総合法律事務所（遠藤法律事務所が名称変更）パートナー弁護士に就任 平成21年1月 同事務所代表弁護士に就任（現任） 平成27年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
計						23

- (注) 1. 取締役 亀山 慶二、清水 賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役にあります。
2. 監査役 矢津田 佳広、香山 敬三及び今村 健志の各氏は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役北崎 広実氏の戸籍上の氏名は森元 広実であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様を始め、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当事業年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、常勤取締役会等の重要な会議及び各委員会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

当社の取締役会は、当事業年度末現在においては、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名で構成され、うち3名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

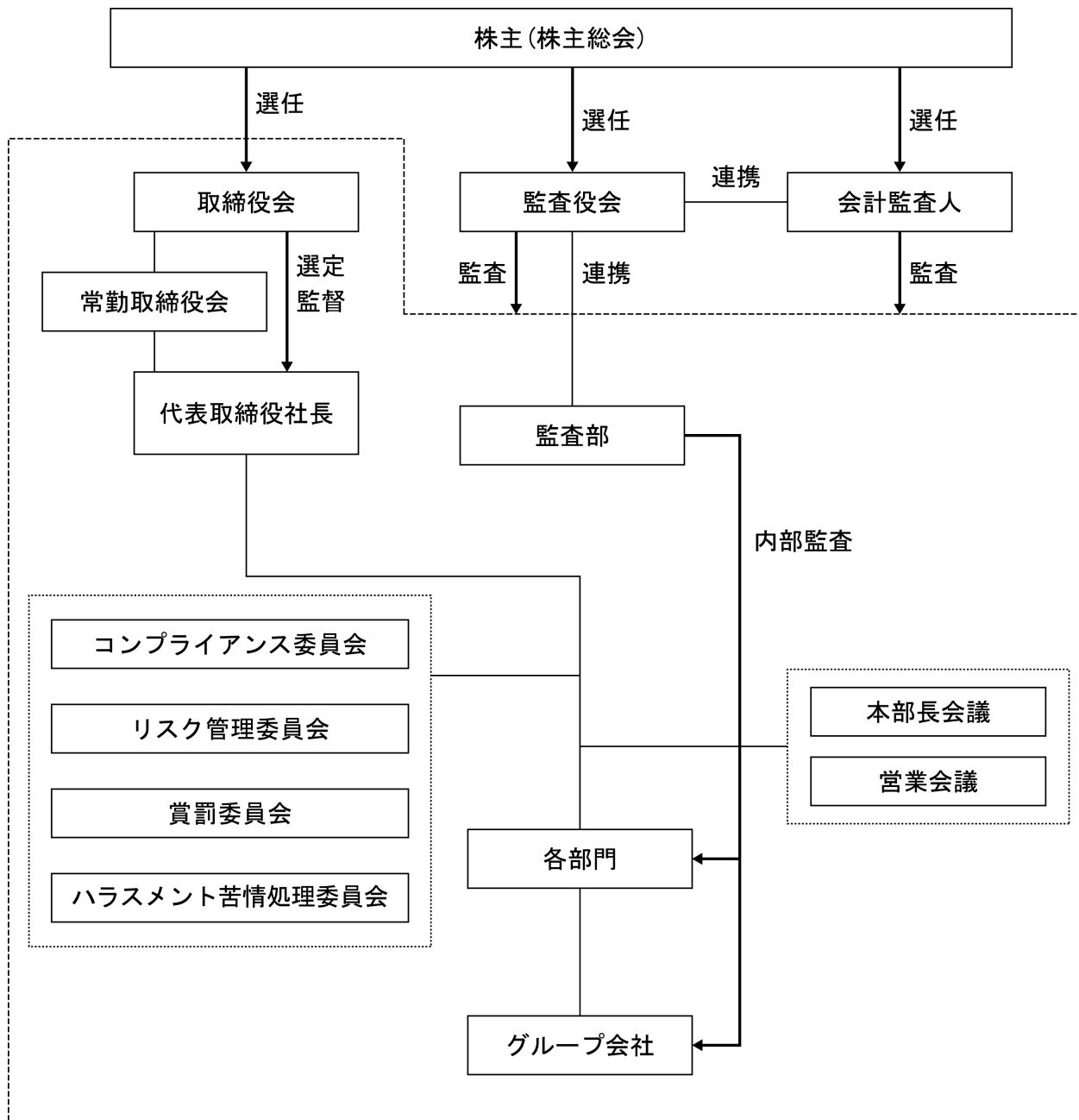
また、毎月、本部長会議及び営業会議を開催し、経営情報を交換・共有し、円滑な意思疎通・意思形成を図っております。

なお、平成30年6月27日開催の定時株主総会にて、取締役13名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名であり、うち3名が社外取締役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります（平成30年6月28日現在）。

## 模式図





## ハ コンプライアンス体制の状況

### (コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、代表取締役社長及び常勤取締役等で構成する常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、外部の第三者が受け付けるコンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

## ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追究いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

### (リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心に当社グループのリスク管理体制を構築するとともに、本部長会議、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と関係部長、子会社役員等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスク評価を実施し、当社グループのリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

### (賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

### (ハラスメント苦情処理委員会)

ハラスメント苦情処理委員会規程に基づき、苦情の処理を行います。

## ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備・運用状況の評価を監査部が担当いたします。

## ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、3名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、日々コミュニケーションを取りながら、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

## チ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に財務状況、営業状況その他業務執行に関する重要事項を定期的及び適宜報告しております。

子会社には、当社従業員から取締役・監査役等を派遣し、子会社の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう監視・監督しております。

当社と子会社との間で共通の会計情報システムを導入し、子会社経営情報の迅速かつ適正な把握に努め、グループ経営の透明化・効率化を図っております。

経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対しモニタリングを実施しております。

また、監査部は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

#### リ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託しております。また、監査役及び内部監査部門である監査部とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うことにより、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 百井 俊次

指定有限責任社員・業務執行社員 米村 仁志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 その他19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者他であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### ヌ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記のとおりであります。

亀山 慶二氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の専務取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

清水 賢治氏は、放送・映画事業における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの執行役員常務であり、同社は当社の主要株主であります。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの執行役員常務であり、同社は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の取締役会長であります。同社との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間(10年以上)が経過していること及び同社が当社の第四位株主(10.25%)であることから、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

矢津田 佳広氏は、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有していることから社外監査役に選任しており、同氏は当社の親会社である東映株式会社の業務執行者でありました。

香山 敬三氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社

であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

今村 健志氏は、弁護士としての豊富な経験、企業法務を始めとした法務全般に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏と当社とは資本関係・取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じるような利害関係を有しておりません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わることにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

## ② 役員の報酬等

平成28年6月28日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額340,000千円以内（うち社外取締役が15,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額40,000千円以内と定められております。

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰 入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241,254	215,484	25,770	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	1,414	1,164	250	—	1
社外役員	25,367	22,577	2,790	—	8

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の社外役員の支給人員には、平成29年6月28日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名を含んでおります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、当社の実績、当該役員の職務内容及び実績、その他を総合的に勘案して決定しております。

## ③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

## ④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,902,632千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	1,810,188	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	1,264,169	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	1,215,744	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	503,976	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社ディー・エル・イー	90,000	51,300	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	40,450	長期的な信頼関係保持のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	24,000	取引関係の緊密性を保持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	1,899,882	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	1,436,572	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	1,435,226	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	584,320	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	44,580	長期的な信頼関係保持のため
株式会社ディー・エル・イー	90,000	39,060	協力関係強化のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	28,770	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	—	43,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,500	—	43,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬3,995千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 及びTOEI ANIMATION INCORPORATEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査証明業務及びレビュー業務に基づく報酬11,045千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,591,245	28,493,393
受取手形及び売掛金	7,804,571	9,124,797
商品及び製品	243,375	297,644
仕掛品	1,443,861	1,667,985
原材料及び貯蔵品	69,952	71,889
繰延税金資産	216,957	265,420
その他	3,555,425	1,070,427
貸倒引当金	△16,281	△16,817
流動資産合計	38,909,108	40,974,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461,717	7,577,660
減価償却累計額	△826,078	△524,554
建物及び構築物（純額）	635,638	7,053,106
土地	2,225,114	1,315,114
その他	4,906,570	1,813,554
減価償却累計額	△704,609	△879,936
その他（純額）	4,201,961	933,617
有形固定資産合計	7,062,714	9,301,838
無形固定資産		
ソフトウェア	338,248	496,718
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	339,392	497,862
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,928,727	※1 12,009,073
関係会社長期貸付金	3,000,000	6,000,000
長期預金	4,500,000	6,000,000
退職給付に係る資産	89,818	75,942
その他	1,285,339	1,201,974
貸倒引当金	△136,525	△39,815
投資その他の資産合計	19,667,360	25,247,174
固定資産合計	27,069,467	35,046,876
資産合計	65,978,575	76,021,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530,020	10,458,221
未払法人税等	2,259,753	1,994,449
賞与引当金	282,638	308,570
その他	2,420,897	2,984,402
流動負債合計	12,493,309	15,745,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,930	143,340
退職給付に係る負債	1,417,474	1,580,649
その他	399,716	517,335
固定負債合計	1,936,121	2,241,324
負債合計	14,429,430	17,986,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	44,042,513	50,116,982
自己株式	△543,829	△544,318
株主資本合計	49,775,833	55,849,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613,814	2,190,066
繰延ヘッジ損益	△6,793	△15,772
為替換算調整勘定	166,289	10,542
その他の包括利益累計額合計	1,773,311	2,184,836
純資産合計	51,549,144	58,034,649
負債純資産合計	65,978,575	76,021,617



## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	40,747,350	45,992,045
売上原価	※1 25,204,176	※1 28,410,894
売上総利益	15,543,174	17,581,151
販売費及び一般管理費	※2 5,409,459	※2 6,309,138
営業利益	10,133,714	11,272,012
営業外収益		
受取利息	55,428	60,061
受取配当金	176,035	223,027
持分法による投資利益	51,771	—
為替差益	—	74,806
その他	84,718	72,573
営業外収益合計	367,954	430,468
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,992
出資金運用損	7,128	51,685
出資金評価損	14,923	—
為替差損	111,513	—
商品廃棄損	—	17,108
事務所移転費用	—	57,827
その他	5,194	8,017
営業外費用合計	138,761	140,630
経常利益	10,362,907	11,561,850
特別利益		
投資有価証券売却益	260,606	—
特別利益合計	260,606	—
特別損失		
減損損失	※3 114,608	※3 123,717
投資有価証券売却損	21,934	—
特別損失合計	136,542	123,717
税金等調整前当期純利益	10,486,970	11,438,133
法人税、住民税及び事業税	3,477,764	3,646,633
法人税等調整額	△194,496	△56,431
法人税等合計	3,283,267	3,590,202
当期純利益	7,203,702	7,847,931
親会社株主に帰属する当期純利益	7,203,702	7,847,931

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	7,203,702	7,847,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,093	550,952
繰延ヘッジ損益	△6,793	△8,979
為替換算調整勘定	△232,482	△155,747
持分法適用会社に対する持分相当額	12,064	25,298
その他の包括利益合計	※1 273,882	※1 411,525
包括利益	7,477,584	8,259,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,477,584	8,259,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295,995		△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,203,702		7,203,702
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,907,706	△237	5,907,469
当期末残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793
当期変動額					
剰余金の配当					△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,203,702
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513,157	△6,793	△232,482	273,882	273,882
当期変動額合計	513,157	△6,793	△232,482	273,882	6,181,351
当期末残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,773,462		△1,773,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,847,931		7,847,931
自己株式の取得				△489	△489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,074,469	△489	6,073,979
当期末残高	2,867,575	3,409,575	50,116,982	△544,318	55,849,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144
当期変動額					
剰余金の配当					△1,773,462
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,847,931
自己株式の取得					△489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	576,251	△8,979	△155,747	411,525	411,525
当期変動額合計	576,251	△8,979	△155,747	411,525	6,485,504
当期末残高	2,190,066	△15,772	10,542	2,184,836	58,034,649

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,486,970	11,438,133
減価償却費	414,530	536,022
減損損失	114,608	123,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,293	△96,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,355	26,171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,090	24,410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	332,105	163,175
受取利息及び受取配当金	△231,463	△283,088
持分法による投資損益(△は益)	△51,771	5,992
投資有価証券売却損益(△は益)	△238,671	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,685,156	△1,192,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,135	△7,558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,675,975	2,891,252
その他	1,016,662	88,501
小計	11,494,626	13,717,845
利息及び配当金の受取額	232,089	278,636
利息の支払額	△291	△198
法人税等の支払額	△3,195,180	△3,864,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531,244	10,132,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,965,225	△3,585,705
有形固定資産の売却による収入	—	920,000
無形固定資産の取得による支出	△137,704	△432,882
投資有価証券の取得による支出	△295,663	△523,451
投資有価証券の売却による収入	562,446	—
投資有価証券の償還による収入	790,000	—
貸付けによる支出	△3,027,804	△3,008,965
貸付金の回収による収入	3,025,675	3,012,149
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△7,956,342
定期預金の払戻による収入	6,300,000	5,000,000
その他	△61,697	△32,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,973	△6,607,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△237	△489
配当金の支払額	△1,306,835	△1,787,410
その他	△118,699	△152,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,772	△1,940,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229,041	△139,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,066,457	1,445,075
現金及び現金同等物の期首残高	14,524,788	20,591,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,591,245	※1 22,036,321

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.

#### (2) 非連結子会社名

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO., LTD.

なお、TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

##### ①非連結子会社

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

TOEI ANIMATION (SHANGHAI) CO., LTD.

##### ②関連会社

(株)TENH ANIMATION MAGIC

コヨーテ(株)

なお、(株)TENH ANIMATION MAGIC及びコヨーテ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より関連会社となりました。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 製品・仕掛品

個別法

###### b 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～51年

構築物 10年～30年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金  
当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
当社及び国内連結子会社の一部の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」3,799,765千円、「その他(純額)」402,195千円は、「その他(純額)」4,201,961千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,285,339千円は、「関係会社長期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,285,339千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出資金運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,323千円は、「出資金運用損」7,128千円、「その他」5,194千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,793,191千円	2,952,015千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	390,529千円	294,895千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,614,747千円	1,766,487千円
賞与引当金繰入額	147,789千円	161,825千円
貸倒引当金繰入額	△36,275千円	11,863千円
退職給付費用	121,336千円	143,858千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,770千円	28,810千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中野区	スマートフォン向けゲームコンテンツ	ソフトウェア	56,217
東京都練馬区	録音・編集スタジオ	建物及びソフトウェア等	58,391

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。

スマートフォン向けゲームコンテンツについては、サービス停止が決定したゲームタイトルについて、減損損失(56,217千円)として特別損失に計上しております。

また、録音・編集スタジオの資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(58,391千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物39,322千円、その他有形固定資産18,071千円、ソフトウェア997千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	倉庫	建物、構築物、工具器具備品	123,717

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。

上記資産グループについては、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（123,717千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120,377千円、構築物7千円、工具器具備品3,331千円であります。

なお、当連結会計年度内に売却を完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,001,565	793,659
組替調整額	△260,606	—
税効果調整前	740,959	793,659
税効果額	△239,866	△ 242,706
その他有価証券評価差額金	501,093	550,952
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9,825	△ 12,907
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,825	△ 12,907
税効果額	3,032	3,928
繰延ヘッジ損益	△6,793	△ 8,979
為替換算調整勘定		
当期発生額	△232,482	△ 155,747
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△232,482	△ 155,747
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,064	25,298
その他の包括利益合計	273,882	411,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,937	46	—	357,983

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,788,027	130	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	357,983	56	—	358,039

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,788,027	130	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,994,330	145	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	25,591,245千円	28,493,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000,000千円	△6,457,072千円
現金及び現金同等物	20,591,245千円	22,036,321千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作用及び全社におけるSAP用サーバー機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	19,763千円	18,771千円
1年超	—	67,366 〃
合計	19,763千円	86,138千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また、満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものでありますが、期限前解約権を銀行のみが保有しているもので、当社グループから解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。しかしながら、必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,591,245	25,591,245	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	7,792,906	7,792,906	—
(3) 関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	247,450	△2,550
その他有価証券	7,194,771	7,194,771	—
(5) 関係会社長期貸付金	3,000,000	3,000,000	—
(6) 長期預金	4,500,000	4,500,070	70
資産計	51,328,923	51,326,444	△2,479
(1) 支払手形及び買掛金	7,530,020	7,530,020	—
負債計	7,530,020	7,530,020	—
デリバティブ取引(※2)	△10,853	△10,853	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,493,393	28,493,393	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	9,115,827	9,115,827	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	539,230	545,496	6,266
その他有価証券	7,989,016	7,989,016	—
(5) 関係会社長期貸付金	6,000,000	6,000,000	—
(6) 長期預金	6,000,000	5,999,395	△604
資産計	58,137,468	58,143,130	5,661
(1) 支払手形及び買掛金	10,458,221	10,458,221	—
負債計	10,458,221	10,458,221	—
デリバティブ取引(※2)	△24,804	△24,804	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3,200,399	3,466,237
民法上の組合等に対する出資金	283,556	14,589

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	25,591,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,792,906	—	—	—
関係会社短期貸付金	3,000,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	250,000	—
関係会社長期貸付金	—	3,000,000	—	—
長期預金	—	4,500,000	—	—
合計	36,384,152	7,500,000	250,000	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	28,493,393	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,115,827	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	250,000	—
満期保有目的の債券(社債)	—	86,701	—	—
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	—	202,529	—	—
関係会社長期貸付金	—	6,000,000	—	—
長期預金	—	6,000,000	—	—
合計	37,609,221	12,289,230	250,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250,000	247,450	△2,550
合計	250,000	247,450	△2,550

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	289,230	296,146	6,916
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250,000	249,350	△650
合計	539,230	545,496	6,266

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,194,771	5,042,148	2,152,622
小計	7,194,771	5,042,148	2,152,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,194,771	5,042,148	2,152,622

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,989,016	5,042,148	2,946,868
小計	7,989,016	5,042,148	2,946,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,989,016	5,042,148	2,946,868

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	562,446	260,606	21,934
合計	562,446	260,606	21,934

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、一部の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,273,116	1,600,914
勤務費用	465,698	160,410
利息費用	11,527	12,673
数理計算上の差異の発生額	△34,941	46,639
退職給付の支払額	△99,145	△40,423
過去勤務費用の発生額	—	—
為替換算調整額	△15,341	△6,995
退職給付債務の期末残高	1,600,914	1,773,219

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	262,668	273,258
期待運用収益	3,256	6,088
数理計算上の差異の発生額	1,522	△1,209
事業主からの拠出額	26,099	—
為替換算調整額	△20,289	△9,625
年金資産の期末残高	273,258	268,511

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	183,439	192,569
年金資産	△273,258	△268,511
	△89,818	△75,942
非積立型制度の退職給付債務	1,417,474	1,580,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,327,655	1,504,707
退職給付に係る負債	1,417,474	1,580,649
退職給付に係る資産	△89,818	△75,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,327,655	1,504,707

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	465,698	160,410
利息費用	11,527	12,673
期待運用収益	△3,256	△6,088
数理計算上の差異の費用処理額	△36,464	47,849
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	437,505	214,845

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資信託	51 %	9 %
債券	48 %	90 %
現金及び預金	0 %	0 %
その他	1 %	1 %
合計	100 %	100 %

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.30 %	主に0.20 %
長期期待運用収益率	2.32 %	4.00 %
予想昇給率	0.00～4.44 %	0.00～4.44 %

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,100千円	87,402千円
たな卸資産評価損	28,988千円	47,227千円
未払事業税	90,793千円	88,812千円
貸倒引当金	39,278千円	8,793千円
未払事業所税	4,067千円	4,661千円
投資有価証券評価損	8,675千円	8,675千円
退職給付に係る負債	424,593千円	473,123千円
償却資産の償却限度超過額	125,390千円	101,101千円
ゴルフ会員権評価損	18,606千円	18,606千円
役員退職慰労引当金	36,416千円	43,890千円
その他	51,454千円	76,072千円
繰延税金資産小計	908,366千円	958,368千円
評価性引当額	△102,977千円	△72,452千円
繰延税金資産合計	805,388千円	885,915千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	△25,617千円	△33,755千円
資産除去債務に対応する除去費用	△10,688千円	△15,997千円
その他有価証券評価差額金	△649,526千円	△892,232千円
その他	△4,596千円	△11,870千円
繰延税金負債合計	△690,429千円	△953,856千円
繰延税金資産（負債）純額	114,959千円	△67,940千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	216,957千円	265,420千円
固定資産－その他	5,169千円	14,007千円
流動負債－その他	△301千円	△887千円
固定負債－その他	△106,865千円	△346,480千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	15,924,995	17,977,485	5,531,231	1,313,638	40,747,350	—	40,747,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,925	214,720	294	2,335	232,276	△232,276	—
計	15,939,921	18,192,205	5,531,526	1,315,973	40,979,626	△232,276	40,747,350
セグメント利益	3,491,289	8,682,616	186,230	41,659	12,401,795	△2,268,080	10,133,714
その他の項目							
減価償却費	255,478	47,832	9,920	2,282	315,512	99,017	414,530

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,268,080千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,268,533千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,206,297	23,951,600	4,766,124	1,068,023	45,992,045	—	45,992,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,921	172,466	159	—	189,546	△189,546	—
計	16,223,219	24,124,066	4,766,284	1,068,023	46,181,592	△189,546	45,992,045
セグメント利益 又は損失(△)	2,423,018	11,439,931	123,246	△59,255	13,926,941	△2,654,928	11,272,012
その他の項目							
減価償却費	394,904	13,698	9,153	1,894	419,652	116,370	536,022

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654,928千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,655,228千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
24,814,566	9,203,776	3,882,904	2,846,102	40,747,350

- (注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 「アジア」、「北米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイグループ	13,707,527	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,795,659	映像製作・販売事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
26,304,334	10,445,686	5,717,343	3,524,680	45,992,045

(注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」、「北米」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイグループ	18,619,445	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,214,923	映像製作・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	アニメーション作品の国内放映権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品国内放映権等の販売	3,485,179	売掛金	783,340
							資金の回収	3,000,000	その他流動資産	3,000,000
							資金の貸付	3,000,000	関係会社長期貸付金	3,000,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	アニメーション作品の国内放映権等の販売 役員の兼任 資金の貸付	アニメ作品国内放映権等の販売	2,906,472	売掛金	642,730
							資金の回収	3,000,000		
							資金の貸付	3,000,000	関係会社長期貸付金	6,000,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20~25%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

②連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権の過半数を 所有している会社	株式会社バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	アニメーション作品の国内ゲーム化権等の販売	アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売	8,890,289	売掛金	681,989

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

アニメ作品の国内ゲーム化権等の販売に関する取引条件等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円57銭	1,418円04銭
1株当たり当期純利益	176円02銭	191円76銭

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,203,702	7,847,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,203,702	7,847,931
普通株式の期中平均株式数(株)	40,926,086	40,925,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	131,746	139,008	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,448	95,823	—	平成31年4月1日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債 従業員預り金	63,504	82,151	0.5	—
合計	374,699	316,982	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	71,706	15,594	8,521	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,948,448	23,444,176	34,557,061	45,992,045
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	3,569,187	6,157,646	8,984,795	11,438,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,606,401	4,291,011	6,233,756	7,847,931
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.69	104.85	152.32	191.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	63.69	41.16	47.47	39.44

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,784,698	19,848,889
受取手形	21,433	30,993
売掛金	※1 6,711,768	※1 7,136,781
商品及び製品	195,926	226,491
仕掛品	1,380,725	1,605,915
原材料及び貯蔵品	59,955	50,069
繰延税金資産	216,868	270,715
その他	※1 3,350,273	※1 979,558
貸倒引当金	△29,974	△27,126
流動資産合計	29,691,674	30,122,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,294	6,828,054
構築物	16	128,123
工具器具備品	67,775	662,047
土地	2,225,114	1,315,114
リース資産	301,319	226,754
建設仮勘定	3,799,765	6,400
有形固定資産合計	6,942,285	9,166,494
無形固定資産		
ソフトウェア	329,438	495,076
電話施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	330,582	496,220
投資その他の資産		
投資有価証券	5,797,310	6,456,452
関係会社株式	3,017,977	3,255,539
長期貸付金	69,200	35,230
関係会社長期貸付金	3,029,698	6,020,332
長期預金	4,500,000	6,000,000
差入保証金	431,304	※1 436,591
その他	760,515	689,065
貸倒引当金	△134,335	△37,625
投資その他の資産合計	17,471,671	22,855,585
固定資産合計	24,744,539	32,518,300
資産合計	54,436,214	62,640,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 6,743,631	※1 7,962,476
リース債務	131,746	139,008
未払金	※1 729,970	※1 624,327
未払費用	73,376	73,445
未払法人税等	1,763,604	1,446,356
前受金	875,067	1,344,869
預り金	※1 200,574	※1 245,255
賞与引当金	254,507	279,348
関係会社短期借入金	—	1,637,110
その他	73,329	162,353
流動負債合計	10,845,808	13,914,549
固定負債		
リース債務	179,448	95,823
繰延税金負債	81,699	313,679
退職給付引当金	1,370,846	1,525,225
役員退職慰労引当金	118,930	143,340
その他	108,230	※1、※2 69,859
固定負債合計	1,859,154	2,147,928
負債合計	12,704,963	16,062,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	30,268,172	34,570,057
利益剰余金合計	34,462,672	38,764,557
自己株式	△500,812	△501,302
株主資本合計	40,239,009	44,540,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499,034	2,049,987
繰延ヘッジ損益	△6,793	△12,281
評価・換算差額等合計	1,492,241	2,037,706
純資産合計	41,731,250	46,578,111
負債純資産合計	54,436,214	62,640,589



## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 37,861,981	※1 43,151,390
売上原価	※1 26,650,650	※1 30,396,644
売上総利益	11,211,330	12,754,745
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,347,832	※1, ※2 5,167,795
営業利益	6,863,498	7,586,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 898,861	※1 1,259,808
為替差益	—	59,739
その他	※1 82,678	※1 66,593
営業外収益合計	981,540	1,386,142
営業外費用		
出資金評価損	14,923	—
商品廃棄損	—	17,108
為替差損	62,745	—
事務所移転費用	—	57,827
その他	10,860	5,994
営業外費用合計	88,530	80,930
経常利益	7,756,508	8,892,160
特別利益		
投資有価証券売却益	260,606	—
特別利益合計	260,606	—
特別損失		
減損損失	56,217	123,717
投資有価証券売却損	21,934	—
特別損失合計	78,151	123,717
税引前当期純利益	7,938,963	8,768,443
法人税、住民税及び事業税	2,719,435	2,740,715
法人税等調整額	△194,001	△62,184
法人税等合計	2,525,433	2,678,530
当期純利益	5,413,529	6,089,912

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	57,935	0.3	50,756	0.2
II 労務費		2,156,623	9.7	2,257,319	8.5
III 経費		20,132,384	90.1	24,304,293	91.3
当期製品製造原価		22,346,943	100.0	26,612,369	100.0
当期商品仕入高等		4,381,318		3,814,840	
期首商品及び製品たな卸高		118,314		195,926	
合計		26,846,577		30,623,136	
期末商品及び製品たな卸高		195,926		226,491	
売上原価		26,650,650		30,396,644	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
著作権料等	15,373,075	19,499,634

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	26,161,283	30,355,783
当期変動額							
剰余金の配当						△1,306,639	△1,306,639
当期純利益						5,413,529	5,413,529
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,106,889	4,106,889
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	30,268,172	34,462,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,575	36,132,357	997,941	—	997,941	37,130,299
当期変動額						
剰余金の配当		△1,306,639				△1,306,639
当期純利益		5,413,529				5,413,529
自己株式の取得	△237	△237				△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			501,093	△6,793	494,299	494,299
当期変動額合計	△237	4,106,651	501,093	△6,793	494,299	4,600,951
当期末残高	△500,812	40,239,009	1,499,034	△6,793	1,492,241	41,731,250

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	30,268,172	34,462,672
当期変動額							
剰余金の配当						△1,788,027	△1,788,027
当期純利益						6,089,912	6,089,912
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,301,885	4,301,885
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	34,570,057	38,764,557

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,812	40,239,009	1,499,034	△6,793	1,492,241	41,731,250
当期変動額						
剰余金の配当		△1,788,027				△1,788,027
当期純利益		6,089,912				6,089,912
自己株式の取得	△489	△489				△489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			550,952	△5,488	545,464	545,464
当期変動額合計	△489	4,301,395	550,952	△5,488	545,464	4,846,860
当期末残高	△501,302	44,540,404	2,049,987	△12,281	2,037,706	46,578,111

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品・仕掛品  
個別法
- ② 商品・原材料及び貯蔵品  
先入先出法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～51年
構築物	10年～30年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引、買掛金

②ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……関係会社短期借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「関係会社短期貸付金」(前事業年度3,000,981千円)の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」(当事業年度5,304千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,540,529千円	3,335,321千円
長期金銭債権	—	9,262千円
短期金銭債務	1,041,004千円	1,094,741千円
長期金銭債務	—	3,600千円

※2 保証債務

下記会社のリース債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TOEI ANIMATION INCORPORATED	—	86,138千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,760,647千円	6,589,856千円
仕入高	3,809,681千円	5,109,416千円
販売費及び一般管理費	74,645千円	61,420千円
営業取引以外の取引高	757,117千円	1,079,453千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,225,493千円	1,347,464千円
賞与引当金繰入額	125,465千円	136,248千円
貸倒引当金繰入額	△49,745千円	8,875千円
退職給付費用	108,161千円	116,500千円
減価償却費	154,773千円	174,555千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,770千円	28,810千円

おおよその割合

販売費	38%	39%
一般管理費	62%	61%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	668,162	668,162
関連会社株式	64,870	66,770
計	733,033	734,933



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,540千円	85,536千円
たな卸資産評価損	28,988千円	47,227千円
未払事業税	89,852千円	87,551千円
貸倒引当金	39,278千円	8,793千円
投資有価証券評価損	8,675千円	8,675千円
退職給付引当金	419,753千円	467,024千円
償却資産の償却限度超過額	125,390千円	101,101千円
ゴルフ会員権評価損	18,606千円	18,606千円
役員退職慰労引当金	36,416千円	43,890千円
その他	52,816千円	69,293千円
繰延税金資産小計	898,319千円	937,701千円
評価性引当額	△102,977千円	△72,452千円
繰延税金資産合計	795,342千円	865,248千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,646千円	△15,981千円
その他有価証券評価差額金	△649,526千円	△892,232千円
繰延税金負債合計	△660,173千円	△908,213千円
繰延税金資産(負債)純額	135,169千円	△42,964千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	548,294	※1 6,504,333	130,483 (120,377)	94,090	6,828,054	335,898
	構築物	16	129,234	7 (7)	1,118	128,123	1,110
	工具器具備品	67,775	688,086	8,258 (3,331)	85,556	662,047	273,151
	土地	2,225,114	—	910,000	—	1,315,114	—
	リース資産	301,319	77,881	1,673	150,772	226,754	348,547
	建設仮勘定	3,799,765	3,039,933	6,833,298	—	6,400	—
	計	6,942,285	10,439,469	7,883,722 (123,717)	331,538	9,166,494	958,708
無形 固定 資産	ソフトウェア	329,438	568,832	234,802	168,392	495,076	—
	電話施設利用権	1,143	—	—	—	1,143	—
	計	330,582	568,832	234,802	168,392	496,220	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

※1 大泉新スタジオの建設 6,498,984千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	164,309	24,560	124,118	64,751
賞与引当金	254,507	279,348	254,507	279,348
役員退職慰労引当金	118,930	28,810	4,400	143,340

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.toei-anim.co.jp/">http://www.toei-anim.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成30年3月23日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱開始日	平成30年6月28日

3. 平成30年1月26日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、株主に対する特典を平成31年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様への株主優待より下記基準に変更しております。

100株以上	1,200円相当の当社作品キャラクターQUOカード
300株以上	2,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード
500株以上	3,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード
1,000株以上	6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード
3,000株以上	9,600円相当の当社作品キャラクターQUOカード
5,000株以上	12,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード
10,000株以上	14,400円相当の当社作品キャラクターQUOカード

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木勝裕

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高木勝裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年6月28日
<b>【会社名】</b>	東映アニメーション株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOEI ANIMATION CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高木 勝裕
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中野区中野四丁目10番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第80期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。